



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 憲和 (TEL) 03(5206)3316
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志水 直樹 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,906	4.5	247	—	270	—	103	—
22年3月期第1四半期	6,607	△0.9	△11	—	0	△99.7	8	△86.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	67	—	—
22年3月期第1四半期	0	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	12,398	7,071	7,071	7,071	57.0	730	62	
22年3月期	12,729	7,165	7,165	7,165	56.3	740	40	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,071百万円 22年3月期 7,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	16	00	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	0	00	—	—	16	00	16	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	13,800	0.3	400	82.0	400	36.7	190	1.5	19	63
通期	28,500	1.2	1,100	30.7	1,100	18.3	450	19.5	46	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）イー・コマース・テクノロジー(株)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,640,200株	22年3月期	10,640,200株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	961,775株	22年3月期	961,775株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	9,678,425株	22年3月期1Q	9,679,934株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成23年3月期 第1四半期の概況

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益 または 営業損失	経常利益	四半期(当期) 純利益	1株当たり 四半期(当期) 純利益
平成23年3月期第1四半期	6,906	247	270	103	10.67
平成22年3月期第1四半期	6,607	△11	0	8	0.93
増減率	4.5%	—	—	—	—
(参考)平成22年3月期	28,174	841	929	376	38.89

当第1四半期連結会計期間の売上高は6,906百万円(前年同期比+4.5%)、営業利益は247百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。これは、イービジネスサービス事業が安定的な売上の確保により堅調に推移したことと、ソリューション事業における売上増加、プロジェクトマネジメント体制の具体的強化による収益管理の徹底と稼働率の向上によるものです。

経常利益は、持分法による投資利益の増加により、270百万円(前年同期は0百万円)となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上した結果、103百万円(前年同期は8百万円)となりました。

②事業別の状況

(百万円)

	平成22年3月期第1四半期		平成23年3月期第1四半期		(参考)平成22年3月期	
	売上高	営業利益 または 営業損失	売上高	営業利益 (セグメント利益)	売上高	営業利益 または 営業損失
イービジネスサービス事業	4,281	219	4,160	210	17,208	968
ソリューション事業	2,325	△231	2,746	37	10,965	△126
連結計	6,607	△11	6,906	247	28,174	841

〔イービジネスサービス事業〕

当第1四半期連結会計期間の売上高は4,160百万円(前年同期比△2.8%)、セグメント利益は210百万円(前年同期比△3.9%)となりました。売上高は、ウイルス対策ソフト販売においては、オートリニューアル(ライセンス自動更新)システムへの誘導により、安定的な売上を確保しましたが、当期よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したため、セグメント全体としては減少しました。同様の理由により、セグメント利益についても減少しました。なお、当第1四半期連結会計期間のコンタクトセンターサービスの売上高は110百万円、セグメント利益は21百万円であります。

〔ソリューション事業〕

当第1四半期連結会計期間の売上高は2,746百万円(前年同期比+18.1%)、セグメント利益は37百万円(前年同期は231百万円の営業損失)となりました。売上高は、受注が回復基調にあるため増加し、セグメント利益においては、稼働率の向上と前期に推進したコスト削減および不採算事業の整理等の効果もあり、増益となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の概況

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期第1四半期	(参考) 平成22年3月期第1四半期
総資産	12,729	12,398	11,592
純資産	7,165	7,071	6,815
自己資本比率	56.3%	57.0%	58.8%

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より330百万円減少して12,398百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より671百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末より341百万円増加しました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より235百万円減少して5,327百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より286百万円減少しました。

固定負債は、主に資産除去債務の増加などにより、前連結会計年度末より50百万円増加しました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、主に前期末決算に係る配当による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末より94百万円減少して7,071百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成22年3月期第1四半期	平成23年3月期第1四半期	(参考)平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	10	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△270	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	△139	△7
現金及び現金同等物の増減額	△152	△399	386
現金及び現金同等物期末残高	3,042	3,181	3,581

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10百万円となりました。主な内訳は売上債権の減少510百万円、営業債権の増加△305百万円、法人税等の支払額△329百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は270百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出295百万円、有形固定資産の取得による支出96百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は139百万円となりました。これは主に、配当金の支払131百万円によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より399百万円減少して3,181百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

上記連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、業績は予想通り推移しております。
よって、平成22年4月27日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

イー・コマース・テクノロジー(株)は、当社との合併により連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,501	3,581,176
受取手形及び売掛金	3,246,230	3,756,673
有価証券	100,000	200,000
商品	99,463	105,370
仕掛品	512,600	283,843
繰延税金資産	135,325	192,337
その他	632,859	460,921
貸倒引当金	△1,336	△1,795
流動資産合計	7,906,645	8,578,528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	81,486	69,097
工具、器具及び備品(純額)	358,534	355,608
建設仮勘定	65,851	43,985
有形固定資産合計	505,872	468,691
無形固定資産		
ソフトウェア	437,161	441,521
ソフトウェア仮勘定	55,032	70,402
その他	11,995	12,171
無形固定資産合計	504,189	524,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334,388	2,138,309
長期貸付金	10,900	11,350
繰延税金資産	543,441	497,193
その他	624,170	542,272
貸倒引当金	△30,937	△31,387
投資その他の資産合計	3,481,963	3,157,737
固定資産合計	4,492,025	4,150,524
資産合計	12,398,671	12,729,052

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,507,929	3,484,574
リース債務	29,782	29,522
未払金	313,306	438,377
未払法人税等	6,571	335,498
賞与引当金	108,195	254,789
役員賞与引当金	3,030	—
受注損失引当金	79,597	92,925
資産除去債務	11,876	—
その他	843,175	554,525
流動負債合計	4,903,465	5,190,211
固定負債		
リース債務	112,858	120,402
繰延税金負債	648	1,887
長期前受金	244,521	235,458
負ののれん	14,339	15,235
資産除去債務	51,607	—
固定負債合計	423,975	372,983
負債合計	5,327,440	5,563,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,467,482	6,519,075
自己株式	△747,553	△747,553
株主資本合計	7,066,689	7,118,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,200	58,625
為替換算調整勘定	△28,659	△11,049
評価・換算差額等合計	4,540	47,575
純資産合計	7,071,230	7,165,858
負債純資産合計	12,398,671	12,729,052

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,607,580	6,906,374
売上原価	6,142,809	6,233,012
売上総利益	464,771	673,361
販売費及び一般管理費	476,590	425,511
営業利益又は営業損失(△)	△11,818	247,850
営業外収益		
受取利息	6,698	7,957
受取配当金	5,850	3,290
持分法による投資利益	—	9,657
雑収入	3,562	3,507
営業外収益合計	16,110	24,413
営業外費用		
支払利息	—	1,784
持分法による投資損失	3,750	—
自己株式取得費用	16	—
雑損失	50	1
営業外費用合計	3,817	1,785
経常利益	474	270,477
特別利益		
投資有価証券売却益	13,916	—
事業譲渡益	19,695	—
貸倒引当金戻入額	1,599	881
特別利益合計	35,211	881
特別損失		
固定資産除却損	443	19,097
投資有価証券売却損	10,046	—
投資有価証券評価損	—	47,566
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
その他	—	19,420
特別損失合計	10,490	133,358
税金等調整前四半期純利益	25,196	138,000
法人税、住民税及び事業税	24,286	7,702
法人税等調整額	△21,154	27,036
法人税等合計	3,131	34,738
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103,262
少数株主利益	13,085	—
四半期純利益	8,979	103,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,196	138,000
減価償却費	66,512	69,375
のれん償却額	2,262	△896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135	△459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128,165	△146,594
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	3,030
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	62,361	△13,327
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△8,414	—
有形固定資産除却損	443	429
無形固定資産除却損	—	18,668
受取利息及び受取配当金	△12,548	△11,248
支払利息	—	1,784
持分法による投資損益 (△は益)	3,750	△9,657
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△691
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,870	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47,566
事業譲渡損益 (△は益)	△19,695	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,274
売上債権の増減額 (△は増加)	1,038,185	510,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,097	△222,184
営業債権の増減額 (△は増加)	△92,957	△305,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390,401	23,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,329	△3,205
営業債務の増減額 (△は減少)	159,098	170,383
その他	△533	14,708
小計	565,091	331,586
利息及び配当金の受取額	12,452	9,846
利息の支払額	—	△1,784
法人税等の支払額	△297,150	△329,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,393	10,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,072	△96,090
無形固定資産の取得による支出	△34,516	△33,096
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△295,534
投資有価証券の売却による収入	41,131	28,492
事業譲渡による収入	20,500	—
子会社株式の取得による支出	△74,760	—
貸付金の回収による収入	549	450
差入保証金の差入による支出	△150	—
差入保証金の回収による収入	—	25,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,318	△270,512

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,586	—
配当金の支払額	△126,695	△131,892
リース債務の返済による支出	—	△7,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,281	△139,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,206	△399,675
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,645	3,581,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042,439	3,181,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,281,902	2,325,678	6,607,580	—	6,607,580
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,281,902	2,325,678	6,607,580	—	6,607,580
営業利益または営業損失(△)	219,193	△231,011	△11,818	—	△11,818

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イービジネスサービス事業」は、ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務を行っております。「ソリューション事業」は、業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービス、およびこれら種々のサービスに対するコンタクトセンターサービスの提供を行っております。

なお、コンタクトセンターサービスにつきましては、前期の事業の種類別セグメント情報ではイービジネスサービス事業に含まれておりましたが、当期よりソリューション事業に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,160,306	2,746,068	6,906,374
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—
計	4,160,306	2,746,068	6,906,374
セグメント利益	210,610	37,239	247,850

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

当社は平成22年6月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である(株)イーツの保有全株式を丸紅(株)に譲渡することを決議し、イーツ株式は平成22年7月29日に譲渡する予定です。

(1) 株式譲渡の理由

(株)イーツは、iDCマネージドサービス事業を展開しており、当社は(株)イーツを持分法適用関連会社とし、双方の事業拡大に向け協力してきましたが、この度、当社を含む株主および(株)イーツにとって有益と判断したため、当社の保有する(株)イーツの全株式を譲渡することを決定しました。

(2) 譲渡先 丸紅(株)

(3) 譲渡時期 平成22年7月29日(予定)

(4) (株)イーツの事業内容

ハウジングサービス、ホスティングサービス、マネージドサービスを中核とした、データセンタービジネスをトータルに提供

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡簿価および譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 7,295株 (議決権の数: 7,295個、所有割合: 32.9%)

譲渡株式数 7,295株 (議決権の数: 7,295個)

譲渡価額 364百万円

譲渡簿価 322百万円

譲渡後の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個、所有割合: 0%)